

四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社 **ホギメディカル**

東京都港区赤坂2丁目7番7号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

- 2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03（6229）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03（6229）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	9,053	9,038	36,658
経常利益	(百万円)	1,272	1,401	4,503
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	898	986	6,043
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,077	1,297	4,196
純資産額	(百万円)	92,395	92,290	91,404
総資産額	(百万円)	103,527	106,000	103,327
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	28.89	32.66	198.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	89.2	86.9	88.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	873	1,767	7,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,026	△1,181	1,627
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,740	△466	△6,958
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	17,850	23,617	22,903

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式が含まれております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、製造業を中心に景況判断は慎重な見方が増加してきており、米中貿易摩擦による景気減速の懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度の改革が進められております。昨年の診療報酬改定では、医療従事者の負担軽減、働き方改革の推進がテーマの一つとして掲げられており、各医療機関における医療現場の改革に対する意識が高まっております。当医療機器業界におきましては、この厳しい環境変化の中で、市場環境に合わせた製品やサービスの提供が必須となってきました。

このような環境の下、当社グループでは、少子高齢化や人口減少による労働力の縮小と、急性期医療機関への手術の集中化への対応を迫られる医療機関に対して、「働き方改革」と「医療安全」に貢献する「プレミアムキット」の提案を積極的に展開しております。「プレミアムキット」は、手術別に必要な材料を適切な順番でセットしたキット製品であり、安全で早く手術準備をすることで、少ない人員で多くの手術に対応することに大きく貢献できる、当社グループの主力製品となっております。

当第1四半期におきましては、医療機関の「働き方改革」に対するニーズにお応えすべく、「プレミアムキット」を中心とする活動に特化してまいりました。高い安全性や費用対効果などの製品特性に加え、昨年から展開している手術の準備・展開作業の軽減に向けたソリューションの提案活動が徐々に浸透しはじめたこともあり、「プレミアムキット」の売上高が伸びました。キット製品全体では、販売予定の医療機関への新規立上げ不足に加え、他社との競争などにより厳しい状況となったものの増収を確保いたしました。一方、その他の製品につきましては、引き続き厳しい市場環境の下で全体では売上高が減少いたしました。なお、当該期間における「オペラマスター」の契約件数につきましては、新規契約2件、解約2件となり、累計での契約件数は274件となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,038百万円（前年同期比0.2%減）となりました。キット製品の売上高は5,481百万円（同2.7%増）、「オペラマスター」の売上高は3,689百万円（同3.2%増）となりました。売上原価は、新キット工場が順調に稼働したことに加え、償却費が減少したことなどにより前年同期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、効率的な経費の使用に努めたことなどから、前年同期に比べ減少いたしました。この結果、営業利益は1,335百万円（同6.9%増）、経常利益は1,401百万円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は986百万円（同9.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結販売子会社であったホギメディカルアジアパシフィックを連結の範囲に含めております。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,673百万円増加し、106,000百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金717百万円の増加と、受取手形及び売掛金308百万円の増加、原材料及び貯蔵品の504百万円の減少等により827百万円増加し44,936百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場II期工場の設備投資等による建設仮勘定2,924百万円の増加、建物及び構築物の減価償却等による291百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による578百万円の減少等により、2,001百万円増加し47,946百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による116百万円の減少により2,483百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の時価評価等による投資有価証券169百万円の増加、為替予約73百万円の減少等により、39百万円減少し10,634百万円となりました。この結果、固定資産は61,064百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,787百万円増加し、13,709百万円となりました。流動負債は、未払金1,879百万円の増加、設備関係支払手形331百万円の増加、未払消費税等310百万円の増加、未払法人税等978百万円の減少等により、1,624百万円増加し10,812百万円となりました。固定負債は、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債157百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて163百万円増加し2,897百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益986百万円の計上による増加、剰余金の配当による484百万円の減少、所有する株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金435百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて885百万円増加し92,290百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の88.5%から86.9%へ減少いたしました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより23,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ713百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を1,401百万円、減価償却費を1,289百万円計上し、売上債権の増加307百万円、たな卸資産の減少301百万円、未払消費税等の増加310百万円、法人税等の支払1,348百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは1,767百万円となり、前年同期に比べ894百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,025百万円、無形固定資産の取得による支出105百万円等がありました。これらの結果、1,181百万円の支出となり、前年同期に比べ155百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払484百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) による自己株式の処分による収入18百万円等がありました。この結果、466百万円の支出となり、前年同期に比べ2,274百万円支出が減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、157百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,682,310	32,682,310	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,682,310	32,682,310	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	32,682,310	—	7,123	—	8,336

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,393,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,253,400	302,534	—
単元未満株式	普通株式 35,510	—	—
発行済株式総数	32,682,310	—	—
総株主の議決権	—	302,534	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権の数7個) 及び「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式93,600株 (議決権の数936個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	2,393,400	—	2,393,400	7.32
計	—	2,393,400	—	2,393,400	7.32

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が200株 (議決権の数2個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式は、上記所有株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,336	24,054
受取手形及び売掛金	12,004	12,313
商品及び製品	3,890	4,126
仕掛品	495	467
原材料及び貯蔵品	3,904	3,399
その他	476	574
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	44,108	44,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,902	22,610
機械装置及び運搬具（純額）	11,167	10,588
土地	9,609	9,610
建設仮勘定	922	3,846
その他（純額）	1,341	1,289
有形固定資産合計	45,944	47,946
無形固定資産	2,600	2,483
投資その他の資産		
投資有価証券	9,275	9,445
その他	※1 1,397	※1 1,188
投資その他の資産合計	10,673	10,634
固定資産合計	59,218	61,064
資産合計	103,327	106,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,584	4,362
未払法人税等	1,394	416
引当金	486	164
その他	2,721	5,868
流動負債合計	9,187	10,812
固定負債		
長期借入金	285	285
退職給付に係る負債	349	355
その他	2,099	2,255
固定負債合計	2,734	2,897
負債合計	11,922	13,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	79,770	80,190
自己株式	△8,663	△8,645
株主資本合計	86,566	87,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,693	5,129
繰延ヘッジ損益	127	43
為替換算調整勘定	110	78
退職給付に係る調整累計額	△101	△101
その他の包括利益累計額合計	4,830	5,149
非支配株主持分	7	136
純資産合計	91,404	92,290
負債純資産合計	103,327	106,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	9,053	9,038
売上原価	5,320	5,243
売上総利益	3,733	3,794
販売費及び一般管理費	2,485	2,459
営業利益	1,248	1,335
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	29	38
為替差益	—	6
その他	9	10
営業外収益合計	47	69
営業外費用		
為替差損	10	—
投資事業組合運用損	2	3
自己株式取得費用	11	—
その他	0	0
営業外費用合計	24	3
経常利益	1,272	1,401
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,272	1,401
法人税等	373	422
四半期純利益	898	978
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	898	986

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	898	978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	435
繰延ヘッジ損益	142	△83
為替換算調整勘定	△285	△32
退職給付に係る調整額	6	△0
その他の包括利益合計	178	318
四半期包括利益	1,077	1,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077	1,304
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,272	1,401
減価償却費	1,346	1,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△38	△53
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	3
為替差損益 (△は益)	10	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△153	△307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△271	301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43	△222
その他	△412	657
小計	1,711	3,058
利息及び配当金の受取額	43	58
法人税等の支払額	△881	△1,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	873	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△323	△1,025
無形固定資産の取得による支出	△166	△105
投資有価証券の取得による支出	△538	△44
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△1,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	18	18
自己株式の取得による支出	△2,271	—
配当金の支払額	△487	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,740	△466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,989	133
現金及び現金同等物の期首残高	20,840	22,903
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	580
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,850	※1 23,617

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であったホギメディカルアジアパシフィックPTE. LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2016年8月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「ホギメディカル従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ホギメディカル従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、持株会が今後5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度330百万円、98千株、当第1四半期連結会計期間312百万円、93千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度285百万円、当第1四半期連結会計期間285百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産(その他)	7百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	18,284百万円	24,054百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△433	△437
現金及び現金同等物	17,850	23,617

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	487	31	2018年3月31日	2018年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月11日 取締役会	普通株式	495	16	2018年6月30日	2018年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式481,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第1四半期連結累計期間において2,257百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は6,017百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月10日 取締役会	普通株式	484	16	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月10日 取締役会	普通株式	499	16.5	2019年6月30日	2019年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	28円89銭	32円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	898	986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	898	986
普通株式の期中平均株式数(株)	31,106,952	30,191,789

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間126千株、当第1四半期連結累計期間97千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2019年4月10日及び2019年7月10日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

①2019年4月10日開催 取締役会決議

- ・配当金の総額 484百万円
- ・1株当たり配当額 16円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年5月31日

②2019年7月10日開催 取締役会決議

- ・配当金の総額 499百万円
- ・1株当たり配当額 16.5円
- ・基準日 2019年6月30日
- ・効力発生日 2019年8月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。